



3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

令和○年○月○日～令和△年△月△日

②希望する指定の有効期間

令和△年△月△日まで



◆①指定事業者事業実施計画期間の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ（イコール）になります。

◆①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね1ヶ月以降、かつ次項「4」に記載する取得予定年月日より前の日で、任意に設定してください。

◆期間満了日（指定の有効期間）は、法人にあっては会計年度の末日、個人事業者にあっては12月31日としてください。

◆期間満了日（指定の有効期間）は、「4」に記載する取得予定年月日のうち、最も遅い日の属する会計年度等の末日の日としてください。

※指定の有効期間内において課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

※単位表記が百万円の場合は、1万円単位を切り上げて、10万円単位で記載してください。

4. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計 100.0 百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和〇年度

(i) 設備投資予定額 小計 100.0 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
(開発研究用償却資産の名称を記載)	いわき市〇〇△ △番地 (●●地区特定復興産業集積区域)	令和〇年 10月1日	100.0 百万円	〇〇技術の開発研究	□□□□業(◇◇向けの〇〇技術の開発研究)

①設備名と取得予定価額

- ・あらかじめ、税務署等に当該資産が「開発研究用償却資産」に該当するものか確認のうえ指定申請を行って下さい。
- ・可能な限り、取得時に固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。

②設置予定地

- 設備の設置を予定する住所を記載してください。
- また、住所と併せて、特定復興産業集積区域の名称も記載してください。

③取得予定年月日

- 事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

④用途

- 可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

(ロ) 令和〇年度

(i) 設備投資予定額 小計〇〇.〇 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が2事業年度以上の場合には、(ロ)、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください（ただし、令和6年4月1日以後の設備投資は対象となりません）。なお、予定の記載で構いません。

※単位表記が百万円の場合は、1万円単位を切り上げて、10万円単位で記載してください。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 100.0 百万円

「4(1)」に記載した事業の実施に要する資金の見込み額を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和〇年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 100.0 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
◇◇銀行〇〇支店	80.0 百万円	銀行借入
㈱〇〇〇〇	20.0 百万円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) 令和〇年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇.〇 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が2事業年度以上の場合には、(ロ)、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

【重要】

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なくいわき市へ届け出てください。

ただし、軽微な変更であり、①事業内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。